

人民新報

発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22

新宿ヨムロBLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円

送料共 半年1500円／1年3000円

極右高市の危険な対中挑発 日中関係四文書をないがしろにするな



10・21臨時国会開会日行動

と日中首脳会談をおこなつた。日本首脳会
議について、日本外務省は「両首脳は、
日本が発生する中で、中国遷
在に不安を感じている日本
国民のため、安全確保をす
めるとともに、拘束中の担
高市総理大臣から、台湾海
峡の平和と安定の我が國を
含む国際社会にとっての重

を構築するという大きな方
向性を共有していることを
確認しました。また、両首
脳は、日中間の4つの基本原
文書の諸原則と共通認識を重ね
堅持し、率直な対話を重ね
られる関係を築いていくこと
とを確認しました。」とあつ
た。

文書」の無視はこれまでの日中関係を否定し、両国関係を悪化させる暴挙といわざるをえない。

日本マスコミも口の中首脳会談に於ける習近平主席の冒頭発言を伝えていたが、「人民網日本語版」2025年11月01日」は、首脳会談で習近平主席は「中

高市内閣では、内閣官房長官に木原稔、外務大臣に茂木敏充、経済安全保障担当大臣に小野田紀美などタカ派を配置し、外交・安全保障政策の司令塔役である国家安保局長には、安倍政権下で「自由で開かれたインド太平洋戦略」の策定に携わった市川恵一をすえ、また維新との合意に基づき、「スパイ防止法」の早期制定、「国家情報局」(JCIA)の創設を重要的是強化と中国・北朝鮮への抑止力強化、スパイ防止法の整備や経済安全保障の強化を約束し、安保三文書の前倒し改定、軍事費GDP2%を前倒し年度内実行を断言し、自衛隊明記を含む憲法改正について早期実現など「戦争する国」作り諸政策だった。

言表月演説文集(題記)

關係」也包括約二、三

烟生用語

詩六、『我洛約三惠闕系一

要性を強調しました。また、持し、『戦略的互恵関係』
南シナ海、香港、新疆ウイグル自治区等の状況に対する再確認した。その上で両首脳は、日中関係の新たな時代を切り開くべく、『建設

を構築するという大きな方向性を共有していることを確認しました。また、両首脳は、日中間の4つの基本文書の諸原則と共通認識を堅持し、率直な対話を重ねられる関係を築いていくことを確認しました。」とあつた。

また2023年11月16日の米国サンフランシスコでの岸田文雄首相と習近平主席との首脳会談についての外務省発表は「両首脳は、日中間の4つの基本文書の諸原則と共通認識を堅持し、率直な対話を重ねられる関係を築いていくことを確認しました。」とあります。

日本マスコミも日中首脳会談に於ける習近平主席の冒頭発言を伝えていたが、「人民網日本語版 2025年11月01日」は、首脳会談で習近平主席は「中日両国は一衣帶水の関係であり、互いに重要な隣国である。中日関係の長期にわたり健全で安定した発展を促進することは、両国民及び国際社会の普遍的な期待

スパイ防止法阻止！

高市政権は「戦争する国づくり」に突き進んでいる。その重要な柱として「スパイ防止法」制定や（JCI A）国家情報局、外情報庁の設立がある。自民党と日本維新の会の「連立政権合意書」には、「インテリジェンス・スパイ防止関連法制（基本法、外国代理人登録法およびロビー活動公開法などを）について25年に検討を開始し、速やかに法案を策定し成立させる」とある。また「26年通常国会において、内閣情報調査室

国民民主党、日本維新の
などによって再び法案提
の動きが強まっている。
の臨時国会での提出の可
性もつよまるなかで反対
動が活発化している。

会出こ能運に世かか対廃罪の法が罪に問うているのは、人間社会において普遍的に罪とされるような行為ではなく、時と立場によって簡単に逆転してしまう性質の行為である。つまり、スペイン防止法は簡単に逆転する正義を厳罰で守ろうとする法律なのである。

スペイン防止法の内容の第一の特徴は、「外国通報の情報漏洩に厳罰を科す」ということだ。2013年に制定された特定秘密保護法は、この自民党的なスペイン防止法案の大半の部分を

り方に漏洩することが許され、中国に漏洩することが、厳罰の対象となることを、国際協調主義をとる憲法の下で、どのような法理で正当化できるのかが問われる。この点を考察する際には、経済安保法における「外部」概念が、「仮想敵国」と同義語として使われたことを踏襲する可能性があると考える。そして、外交関係や国際情勢に関する論議にまで、秘密のベールがかぶせられれば、日中の緊張緩和のために、何をすればよい

密強化が冤罪を生みだし、その冤罪を晴らすための弁護活動にも大きな障壁となる。この教訓を忘れてはならない。

は、政治
査などは
いとされ
な制度は
想良心の
る。スパイ
徴は、
CIA)
されるの
立が、口
党といふ
ち出され
関連する
JCIへ

第三の特機関（J.R.C.）。注目しては、當初、本邦の設立と保守は、自ら打撃からである。報局を、設して設

界の主要国にはどこにも
される可能性がある。スパ
防止法も、情報機関も、
から声高に宣伝されてい
る。この機関に統合され
能性のある情報機関とし
は、次のような機関が想
される。国家安全保障担
首相補佐官、内閣情報官・
閣情報調査室、国家安全
障會議・国家安全部長官、
衛隊情報保全隊、警察庁
スパイ警察局・各県警の
備公安警察部門、内閣府

「国家情報局長」を創設し、「国家情報局」およ
る。」〔27年度末まで独立した对外情報厅（仮称）
を創設する」とある。
ところにスパイ防止法に
いて今年中に検討を開始して
速やかに法案を成立させ
としている。中曾根政権の1985年には「国家
密法案（スパイ防止法案）」
が提出されたが、マスク
を含めての反対運動で廃
になつた。

つながるスパイ防止法に反対する」と題して講演をおこなつた。スパイ防止法は、世界を味方と敵に二分する考え方である。A国 の B 国に対するスパイ行為が成功した場合、この行為は、A国においては、英雄的行為として称賛され、対象とされたB国で検挙されれば死刑などの厳罰に処せられる。各国の情報機関が行う行為は、自國の安全保障戦略のためであるが、それは「敵国」からみれば、スパイ行

すでに実現している。両者の違いを見つけるとすれば、特定秘密保護法の罰則は最高刑期10年であるのにに対して、自民党的なスパイ防止法案は4条の「外国通報」の場合は、罰則が死刑と無期で著しく厳罰化されることである。特定秘密保護法に含まれない規定は、この規定である。そして、経済安保情報の秘密保護についても、外国通報目的の漏洩は厳罰化される可能性がある。この場合、「外国

のかについてのパブリックな討論すら難しくなってしまったことが予測される。近時の最大の冤罪事件としてよい大川原化工機事件は、公安警察が経済安保法の制定に前のめりになる中で立てをあせり、法解釈をめぐる証拠を捏造までして作り上げたものだったということも忘れてはならない。

そして、経済安保情報秘密保護法が制定された今日では、大河原化工機事件のような事件が冤罪であることに対する懸念が高まっている。現状で、公務員、民間企業社員に対し



「スパイ」「防諜」があふれる戦前・戦中の街

土地規制法事務局、経済産業省貿易経済安全保障局など。

スパイ防止法の第四の特徴は、「外国勢力活動透明化法案」の成立だ。「外国

が困難になる。経済安保がらみの大河原化工機事件のような冤罪事件において、捜査官の証人尋問などが、

ますます困難となる可能性がある。

すでにSNS上で、スパ

イ防止法案に反対する意見を公表しただけで、非国民・

スパイのレッテルが張られ

るような状況となっている。

私も、「スパイの断末魔た

な」などというひどい書き込みにさらされている。石破政権が崩壊し、安倍派の勢力と参政党、国民民主、維新の会が連携するような形態の政治となれば、ここで述べたようなスパイ防

止法案が臨時国会に提案され

る可能性がある。

外国勢力とみなされて監視

対象とされる可能性がある。

スパイ防止法案の第五の特徴は、「インテリジェン

ス関係者安全保障法案」だ。これは、関係者の安全を確保するため、仮装身分による活動を保障し、スパイを公認する制度で、情報機関の活動の秘密化がますます進み、民主的なチェック

が困難になる。経済安保が

らみの大河原化工機事件の

ような冤罪事件において、

捜査官の証人尋問などが、

ますます困難となる可能性

がある。

すでにSNS上で、スパ

イ防止法案に反対する意見を公表しただけで、非国民・

スパイのレッテルが張られ

るような状況となっている。

私も、「スパイの断末魔た

な」などというひどい書き込みにさらされている。石

「循環取引」は

「AIバブル」崩壊の前兆か

%対株式70% II S&P500の平均PER(株価収益率)は2000年以降の平均は16・8倍対現

円)超えた。

Aー企業の株高の背景にある「循環取引」

年間利益の23年分に相当

在23倍(※米国の株価は、

する意味)

III GDPに

対する時価総額の割合は過

去30年間の平均95%対

現在160%となってい

る。また7月末時点ではS&P5

00指数の時価総額上位1

O社が同時価総額の合計に

占める割合は39・5%で

過去最高となった。このう

ちマグニィセントア(アッ

ブル、マイクロソフト、ア

ルファベット(グーグル)、

アマゾン、メタ(旧フェイ

スブック)、エヌビディア

(NVIDIA)、テスラ

(NVIDIA)の時価総額

は約16・7兆ドル(2・

67兆円)で、米国株全

場は一時大きく下落したも

のの10月末まで連続して

最高値を更新している。し

てほしい。そして、立憲

共産党、れいわ新選組、社

民党は反対の旗幟を鮮明に

してほし。そして、立憲

党の心ある議員たちに

共闘を迫るべきだ。地域

米IT巨大テック企業の異常な株高の背景には「資

金が身内でぐるぐる循環す

る取引」があるとされてい

る。具体例としてオーブン

AI(著名なチャットGP

Tの研究・開発を行うアメ

リカの新興企業)とエヌビ

ディアとオラクル(アメ

リカのソフトウェア企業)

の三社間の取引がある。そ

の仕組みは①今年9月、エ

ヌビディアがオーブンAI

に最大1000億ドル(約

15兆円)を投資②次に

オーブンAIはオラクルに

5年で3000億ドル(約

45兆円)規模のデータセ

ンター構築を発注③一方

でオラクルはその稼働に必

要なエヌビディア製GPU

造」となっている。エヌビ

ディアは3月に新規上場し

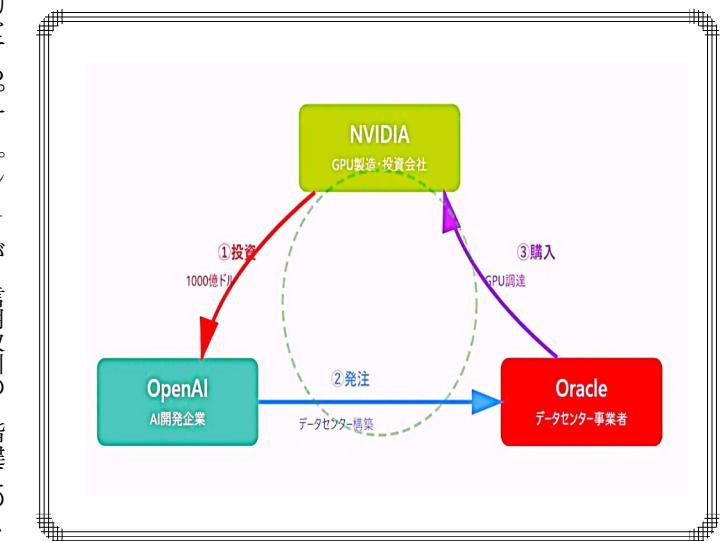
た米コアウェーブ社にも出

資し同社のデータセンター

で「保有するGPUを担保

AIベンチャー企業は「稼

げる本業」がほとんど確立



る。チャットGPTが売りのオープンAIの今年上半期の売上高は43億ドル（約6500億円）に対し、営業赤字は78億ドル（約1兆2000億円）にのぼる。「いずれ儲かる」という期待だけで多額の設備投資が行われ、日本からNISA（ニーサ）投資など世界中から投機的資金が集まってる。これこそが異常な株高の背景であり、社株を大量に保有する創業者など一部の超富裕層が巨万の富を得ている「からくり」である。2000年初頭のITバブル当時、世界最大の通信機器メーカーの「システムズは、数多くの企業」に自社製品を貰わせる資金を融資していた「ベンチャーファイナンス」（供給者金融）と「循環取引」は類似している。しかし結果、インターネットビジネスは投資額を上回る収益を生み出しが出来なく、Tバブルは崩壊しシステム価値は高値から9割下落した。これはある種の「ネズミ講」であり、アメリカのボンジ・スキーム（架空の運用や事業に投資したように見せかけ、後から参加した投資家から集めたお金を、先に投資した人への配当に充てるという詐欺的商法）に酷似しているとも言える。

「炭鉱のゴキブリ」は一匹ではない

米金融業界で「ゴキブリの目撃」が増えている。9月以降、アメリカでは信用力の低い個人（サブプライム層）向け自動車ローンを専門とする金融会社で経営破綻が相次いでいる。その中トライカラーストアは1台の車に違法な複数のローンを紐付けて購入させる手法で販売を増加させていた疑惑があるとされる。同社に融資した米大手銀行JPモルガンは1億7千万ドルの貸倒損失を出し、金融システムへの波及が懸念されていく警句がある。「炭鉱のカナリア」という警句がある。炭鉱が崩落したり、ガス爆発の危機をいち早く察知して危険を

知らせるカナリアに由来し、リスクや不都合な真実を警告する格言として知られる。しかしカナリア自体には罪はない。今アメリカではカナリアを人々に嫌悪されるゴキブリ（詐欺会社）に置き換えて「炭鉱のゴキブリ」とか「ゴキブリを工匹見た
ら、恐らく他にもいる。この件は誰もが警戒すべきだ」と市場崩壊の予兆とする見方が出ている。

最後にエンゲルスの指摘を書き写して警鐘としたい。

「この産業上の速度は駆け足に変わり、更に速度を速めて、ついにふたたび産業、商業、信用、投機の本式の障害物競馬の手ばなしの疾駆となり、最後に命がけの跳躍をやったのち、またもや一恐慌の濠のなかにゆきつく。：恐慌においては社会的生産と資本主義的取得のあいだの矛盾が暴力的に爆発する。」（「空想から科学へ社会主義の発展」M E全集19巻216P）

風雨に負けず、原発廃炉の訴え！

四国でピースサイクル



雨中での伊方原発ゲート前要請行動

所3号機の運転をやめ、原子力からの撤退を求める運動が、10月25日（土）におこないました。この行動は1989年から毎年続いている、例年秋に行なわれる伊方集会に今わせたピースサイクル四国の取り組みで、大分ピーフー サイクル（以下PCと略）の参加者7名でおこな

い
ま
し
た



四電原子力保安研修所前 スタンディング行動

力原子力本部原子力保安研修所前ではスタンディングの抗議行動をおこない景気をつけました。双海からは自転車3台と伴走用軽乗用車1台、軽ト

2台で道中街宣を
ながら伊方原発を
指しました。しか
らず、途中から雨が降
だしたので残念な
要請時間の午後4時
間のゲート前は風と
が激しく、今まで
思われる最悪の状
況で自転車走行を断
り、軽トラに載せ
伊方原発ゲート前行
きました。

① 伊方原発3号機の運
転を再開せずに、運転をし
ないことを求める ② 使
用済み核燃料の乾式貯蔵中
間貯蔵の使用をしないよう
を求める ③ 原発からの
撤退をし、自然再生エネル

類は共存できない！」「原
発は今すぐ廃炉！」などの
シユブレヒコールをおこな
い、要請行動を終えました。

今回の要請事項は3点

外国人労働者の権利擁護！ 排外主義の根絶！

外国人労働者の権利擁護・
排外主義の根絶を求める総
会決議

日本労働弁護団は11月
7日～8日の第69回全国
総会（福岡県博多）で、外
国人労働者の権利擁護・排
外主義の根絶を求める総会
決議など9つの決議を採択
した。

成就是労の適正な実施及び育
成就労外国人の保護に関する法律
（育成就労法）が可決・成立した。
育成就労法は、2027年4月1日に施行され、本
法の施行により、これまでの技能実習制度は完全に廃
止される。代わりに、新たに人材確保と人材育成を目的とする「育成就労制度」
が創設され、同制度による外国人労働者の受け入れが始
まることとなる。

「育成就労制度」においても、転籍の要件が残存してい
ること、中間搾取の問題が根本から解消されてい
ないこと、家族帯同が認められないこと、内産業が人手不足によ
る差別を煽るような行動も見られる。しかも、このよ
うな行動を、国会議員・地
方議会議員が率先して行つ

日本社会はこれまで多く
の外国人労働者に支えられ
てきたところではあるが、過
去最高を更新し続けている。
日本社会はこれまで多く
の外国人労働者に支えられ
てきたところではあるが、過
去最高を更新し続けている。
日本社会はこれまで多く
の外国人労働者に支えられ
てきたところではあるが、過
去最高を更新し続けている。

厚生労働省の発表によると、
2024年10月末時点に
おいて、日本で働く外国人
は約230万人となり、過
去最高を更新し続けている。
日本社会はこれまで多く
の外国人労働者に支えられ
てきたところではあるが、過
去最高を更新し続けている。

正法案提出後にも反対の声

明を発しているところであ
る。

そのためには、2027年
施行に向けて議論され
たり、特定の人種を対象に
したヘイトスピーチが行わ
れたりするなど、日本社会

が減少していく中で、外国人
労働者によって人手不足
が補われている実情は明ら
かであり、今後も外国人労
働者数は増加することが見
込まれる。ところが、外國
人労働者に対する不当な権
利制約や中間搾取の放置を
している現状では、日本国

生活者として受け入れたた
めの制度作りが必要である。

そのためには、2027年
施行に向けて議論され
たり、特定の人種を対象に
したヘイトスピーチが行わ
れたりするなど、日本社会

があつた。その背景を説得

力を持って示してくれたこ
の映画の原題は「押収捜索
・内乱の始まり」、韓国で
は4月23日に劇場公開、
日本では9月6日に「超緊
急公開」された。

不屈のジャーナリスト精神

—映画「非常戒厳前夜」を観る

今月のコラム

総会 日本労働弁護団第69回国

昨年12月3日夜の韓国
ユン・ソンニョル大統領に
よる戒厳宣布は衝撃的だっ
た。200万人規模のデモ
が各地で重ねられ（凍てつ
く雪の日地べたに座り込ん
だ人々の姿が記憶に新しい）、
12月14日弾劾可決、今
年1月15日逮捕、1月2
6日「内乱首謀」容疑で起
訴、4月4日には大統領罷
免、裁判が始まつた。正直
言つて日本での報道では経
緯がよく理解できず唐突感
るものとは到底言えず、改

めの制度作りが必要である。
そのためには、2027年
施行に向けて議論され
たり、特定の人種を対象に
したヘイトスピーチが行わ
れたりするなど、日本社会

が事件のものみ消しを図った
疑い)に関する報道は一略
一そうした『工作』の一環
だとみなされた一略一二ユー
ス打破はスケープゴートに
された」。ユンらによつて
「企てられた非常戒厳は、
こうした批判的メディアと
野党を一掃する一大逆転劇
として構想され、見事に失
敗したのだ」。トランプの
ミニチュア版の感がある
(もつともミニチュアにした
のが安倍晋三と高市早苗だ
ろう)。

政権は着々と公共放送の掌握を進めていた。韓国には公共放送として政府が資本金を全額出資するKBS（韓国放送）と準公営のMBC（文化放送）、さらにKBSの受信料と合算して徴収しているEBS（教育放送公社）がある。放送と通信に関する規制と利用者保護などの業務を行う中央行政機関が放送通信委員会公共放送の理事会の人事権を持つ。放送通信委員会が任命した理事によって構成

ンは放送通信委員会の委員長任命権を使ってメディアに対する政治介入を繰り返した。①KBS、EBSテレビ受信料の分離徴収強行（2022年7月）②ユン大統領が米バイデン大統領にスラングを使う場面をMBCが報道、大統領取材からMBC記者を排除（2022年9月）③TBS（地方公共放送）に対しソウル市長が偏向報道などして市議会で予算支援を廃止する決定④放送通信委員

レビ局) 家宅捜索(2023年9月) ⑦「エイクニコース対応機構設置(2023年9月) ⑧公企業が出資する24時間ニュースチャンネルYTN民営化強行(2023年10月) ⑨放送通信審議委員会がニュース打破の報道を引用した放送局に史上最大の課徴金(2023年11月) ⑩KB-S社長を解任、放送局経験のない新社長の下で大混乱(2023年11月)、翌年4月の就任式では「公

ユン大統領の逆鱗に触れた
ニュース打破
ニュース打破はイ・ミヨン
ンバク政権のメディア介入
によって公共放送を解雇されたり辞職したジャーナリストが中心となり、新聞・
放送・出版・印刷を横断する産業別労組「全国言論労働組合」が支援して立ち上げた調査報道専門の独立メディア。2013年に非営利民間団体探查ジャーナリズムセンター「ニュース打破」として設立。企業から

を報道。2022年、大庄洞（釜山貯蓄銀行）ファイル（釜山貯蓄銀行捜査の際ユンが事件“解決”に動いた証拠となる音声ファイル）報道開始。2023年、検察の特別活動議委員会に「ニュース打破引用報道」処罰の請願が殺到（自作自演）、与党国民の力代表「死刑に処すべき国家反逆罪」発言、検察、大統領選挙介入世論操作特別捜査チームを編成、「ユンス打破、JTBC、ハン記が含まれる」といふ意気込み状況の下で、

で用意して検索を行
・検査官はあちこち
入るので一人では対
れない。弁護士が駆
懸命に押し返す。韓
晉毀損罪の適用には
の意思確認が必要、
の意思確認はしたの
事から弁護士の発言
するよう言われると、
私が命令するのか?」
下がる。検事は次第
阻喪していく。後で
検査官はパソコン
で用意して検索を行
・検査官はあちこち
入るので一人では対
れない。弁護士が駆
懸命に押し返す。韓
晉毀損罪の適用には
の意思確認が必要、
の意思確認はしたの
事から弁護士の発言
するようと言われると、
私が命令するのか?」
下がる。検事は次第
阻喪していく。後で
検査官はパソコン



崩夜

委員会の委員
介を繰り返
S、EBSテ
分離徴収強行
バイデン大統
者を排除（2
（③TBS
023年11月）
S社長を解任、放送局経験
のない新社長の下で大混乱
算支援を廢止
放送通信委員
領寄りの人物
（2023年8月）
⑤通常の
手続きを無
視しMBC
理事長、K
BS理事長
を解任（⑥
検察がニュ
ー（ケーブ
宅を家宅搜
索、JTB
C（ケーブ
ルテレビ・
衛星向に
配信する
テ

（以上パンフレットの
アンカーも含む）を作り、
射殺の指示まで出ていたと
いう（岡本有佳さんの解説よ）。
○番組「ニュース工場」の
偶者、今年8月逮捕）のド
イツモーターズ株価操作疑
惑を報道。2021年、リ
ベル派の京郷新聞釜山貯
蓄銀行捜査の際ユン主任檢
事が容疑者を見逃した疑惑
を報道。2022年、大庄
洞Xファイル（釜山貯蓄銀
行捜査の際ユンが事件“解
決”に動いた証拠となる音
声ファイル）報道開始。2
023年、檢察の特別活動
ストが中心となり、新聞・
放送・出版・印刷を横断す
る産業別労組「全国言論労
働組合」が支援して立ち上
げた調査報道専門の独立メ
ディア。2013年に非営
利民間団体探査ジャーナリ
ズムセンター「ニュース打
破」として設立。企業から
の広告は取らず、現在、約
6万名の会員の支援で運営
されている。ニュース打破
はユンの検察総長就任の前
からユン及び周辺の悪事を
暴露し続けてきた。201
9年には検察総長候補ユン
ム代表とハノ記者を「ユン・
ソンニヨル名譽毀損」で起訴、
ポン記者を起訴；以降
裁判は続き、検察の起訴状
は3回も訂正され、70頁
以上だつたものが30頁にな
った。

ニュース打破はイ・ミョ
ンバク政権のメディア介入
によって公共放送を解雇さ
れたり辞職したジャーナリ
ストが中心となり、新聞・
放送・出版・印刷を横断す
る産業別労組「全国言論労
働組合」が支援して立ち上
げた調査報道専門の独立メ
ディア。2013年に非営
利民間団体探査ジャーナリ
ズムセンター「ニュース打
破」として設立。企業から
の広告は取らず、現在、約
6万名の会員の支援で運営
されている。ニュース打破
はユンの検察総長就任の前
からユン及び周辺の悪事を
暴露し続けてきた。201
9年には検察総長候補ユン
ム代表とハノ記者を「ユン・
ソンニヨル名譽毀損」で起訴、
ポン記者を起訴；以降
裁判は続き、検察の起訴状
は3回も訂正され、70頁
以上だつたものが30頁にな
った。

ニュース打破はイ・ミョ
ンバク政権のメディア介入
によって公共放送を解雇さ
れたり辞職したジャーナリ
ストが中心となり、新聞・
放送・出版・印刷を横断す
る産業別労組「全国言論労
働組合」が支援して立ち上
げた調査報道専門の独立メ
ディア。2013年に非営
利民間団体探査ジャーナリ
ズムセンター「ニュース打
破」として設立。企業から
の広告は取らず、現在、約
6万名の会員の支援で運営
されている。ニュース打破
はユンの検察総長就任の前
からユン及び周辺の悪事を
暴露し続けてきた。201
9年には検察総長候補ユン
ム代表とハノ記者を「ユン・
ソンニヨル名譽毀損」で起訴、
ポン記者を起訴；以降
裁判は続き、検察の起訴状
は3回も訂正され、70頁
以上だつたものが30頁にな
った。

や斧まで用意して捜索を行ふ検事・捜査官はあちこちに立ち入るので一人では対応しきれない。弁護士が駆け付け懸命に押し返す。韓国の名誉毀損罪の適用には被害者の意思確認が必要、ユン氏の意思確認はしたのか? 検事から弁護士の発言を控えるよう言われると、「検察が私に命令するのか?」と食い下がる、検事は次第に意気阻喪していく。後で礼状の捜査対象にパソコンが含まれていないのにハードディスクを取り出したことが判明(損害賠償請求を提訴)。

ハンギヨレ新聞等主要メディアとニュース打破のような独立メディアが共同取材チームを結成、さらにメディアと市民の力を合わせた言論の自由を守れの運動が展開され、ニュース打破を孤立させない。調査報道ジャーナリストの世界的ネットワークOCCRP(組織犯罪と腐敗報道プロジェクト)もニュース打破と連携している。

